

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 2,946,126	千円 984,200	千円 3,930,326	千円
	1 国 庫 補 助 金		525,100	218,400	743,500	
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業 費	525,100	218,400	743,500	
	2 企 業 債		2,038,800	765,800	2,804,600	
		1 創 設 及 び 拡 張 費 事 業 費	2,038,800	765,800	2,804,600	県南西広域工業用水道事業
収 入 合 計			2,946,126	984,200	3,930,326	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 資本的支出			千円 9,804,302	千円 1,048,581	千円 10,852,883	千円
	1 建設改良費		5,788,674	1,048,581	6,837,255	
		i 創設及び拡張 事業費	5,788,674	1,048,581	6,837,255	県南西広域工業用水道事業 967,335 県央広域工業用水道事業 81,246
支 出 合 計			9,804,302	1,048,581	10,852,883	

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成28年 4月 1 日から平成29年 3月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	2,679,602
減価償却費	5,454,291
資産減耗費	7,114
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	53,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,419
長期前受金戻入	△ 1,415,973
受取利息及び配当金	△ 37,009
支払利息	474,126
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,463
未払金の増減額 (△は減少)	<u>115,011</u>
小計	7,312,437
利息及び配当金の受取額	37,009
利息の支払額	<u>△ 474,126</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,875,320
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 6,651,122
国庫補助金による収入	743,500
工事負担金による収入	144,139

基金からの繰入による収入	200,000
基金積立による支出	△ 691,060
国庫補助金返還による支出	△ 81,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,335,570
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,804,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,765,454
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金による収入	26,556
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△ 54,566
水資源機構年賦未払金の償還による支出	△ 405,780
リース債務の返済による支出	△ 3,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 398,558
資金増加額（又は減少額）	141,192
資金期首残高	8,280,687
資金期末残高	8,421,879

平成 28 年度 茨城県工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有 形 固 定 資 産		
イ 土 地		2,734,124
ロ 建 物	5,572,537	
減価償却累計額	<u>△ 2,330,733</u>	3,241,804
ハ 構 築 物	88,712,487	
減価償却累計額	<u>△ 40,679,304</u>	48,033,183
ニ 機 械 及 び 装 置	35,368,505	
減価償却累計額	<u>△ 27,518,015</u>	7,850,490
ホ 車 両 運 搬 具	12,658	
減価償却累計額	<u>△ 11,185</u>	1,473
ヘ 船 舶	281	
減価償却累計額	<u>△ 267</u>	14
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	107,865	
減価償却累計額	<u>△ 96,893</u>	10,972
チ リ ー ス 資 産	20,985	
減価償却累計額	<u>△ 4,627</u>	16,358
リ 建 設 仮 勘 定		<u>31,263,923</u>
有形固定資産合計		93,152,341
(2) 無 形 固 定 資 産		

イ 電話加入権	35		
ロ ダム使用権	75,018,728		
ハ 施設利用権	<u>37,063</u>		
無形固定資産合計		75,055,826	
(3) 投資その他の資産			
イ 基金	2,198,482		
ロ その他投資	<u>22,129</u>		
投資その他の資産合計		<u>2,220,611</u>	
固定資産合計			170,428,778
2 流動資産			
(1) 現金・預金		8,421,879	
(2) 未収金		960,724	
(3) 貯蔵品		134,737	
(4) その他流動資産			
イ 霞開発未活用施設 利用権負担分	14,912,744		
ロ 霞開発未活用 管理費負担分	568,778		
ハ その他流動資産	<u>2,766</u>		
その他流動資産合計		<u>15,484,288</u>	
流動資産合計			<u>25,001,628</u>
資産合計			<u>195,430,406</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>27,692,948</u>		
企業債合計		27,692,948	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>8,149,446</u>		
他会計借入金合計		8,149,446	
(3) 長期リース債務		11,443	
(4) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	590,658		
ロ 修繕引当金	<u>848,837</u>		
引当金合計		1,439,495	
(5) その他固定負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	<u>53,220</u>		
その他固定負債合計		<u>53,220</u>	
固定負債合計			37,346,552
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>3,881,331</u>		
企業債合計		3,881,331	
(2) 短期リース債務		4,915	
(3) 未 払 金		1,466,168	
(4) 引 当 金			

イ 賞与引当金	46,850		
引当金合計		46,850	
(5) その他流動負債			
イ 水資源機構 年賦未払金	332,856		
ロ 霞開発未活用 借入金	11,251,687		
ハ その他流動負債	3,237		
その他流動負債合計		<u>11,587,780</u>	
流動負債合計			16,987,044
5 繰延収益			
長期前受金		73,742,306	
収益化累計額		△ 33,864,466	
繰延収益合計			<u>39,877,840</u>
負債合計			94,211,436
資 本 の 部			
6 資本金			82,498,016
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	1,016,824		
ロ 他会計補助金	9,013		
ハ 工事負担金	4,310,016		
ニ 受贈財産評価額	4,176		
ホ その他資本剰余金	<u>118,154</u>		

資本剰余金合計		5,458,183	
(2) 利益剰余金			
┆ 当年度未処分利益剰余金	<u>13,262,771</u>		
利益剰余金合計		<u>13,262,771</u>	
剰余金合計			<u>18,720,954</u>
資本合計			<u>101,218,970</u>
負債資本合計			<u>195,430,406</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 8～58年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書

重要な非資金取引の内容

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 13,269 千円である。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、那珂川工業用水道、鹿島工業用水道、県南西広域工業用水道及び県央広域工業用水道により工業用水道事業を運営していることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	那珂川工業用水道	鹿島工業用水道	県南西広域工業用水道	県央広域工業用水道	合 計
セグメント資産	5,030,419	109,885,341	63,521,893	16,992,753	195,430,406
セグメント負債	3,270,962	44,070,288	33,900,801	12,969,385	94,211,436

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額の予算額が 300 万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額の予算額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行った当年度のリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務	4,915,062 円
長期リース債務	11,442,490 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として63,872千円を支給するため、63,872千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。